様式第１号

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

青森県知事　　宮下　宗一郎　様

住所

商号又は名称

代表者氏名

下記業務の企画提案書に基づく選定に参加したいので、企画提案書を提出します。

なお、地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告日　　令和　　年　　月　　日

２　業務名　　青森県住宅用太陽光発電設備等共同購入支援事業

連絡先

所　属：

役　職：

氏　名：

電　話：

E-mail：

様式第２号

企画提案書

　　令和　年　　月　　日

　青森県知事　宮下　宗一郎　様

（提出者） 住 所

電話番号

会社名

代表者 役職名 氏名

（作成者） 担当部署

氏名

E-mail

　「青森県住宅用太陽光発電設備等共同購入支援事業」に係る企画提案書を提出します。

様式２-1号

識別記号

（県で記載）

社

企画提案書

事業名　青森県住宅用太陽光発電設備等共同購入支援事業

添付書類

・別紙１　事業の実施体制

・別紙２　事業の実績

・別紙３　事業実施スケジュール

・別紙４　広告宣伝について

・別紙５　太陽光発電設備等の施工事業者の選定について

・別紙６　施工検査について

・別紙７　問合せ対応について

・別紙８　リスク管理について

・収支見込等（任意様式）

事業概要について

|  |
| --- |
| （太陽光発電設備等の共同購入支援事業の実施地域や実施方法、共同購入への参加見込数、太陽光発電設備等の導入見込数など、事業の概要（全体像）について記載すること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙１

１（１）事業の実施体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名  (所属部署・役職) | 予定従事者数 | 経験・資格・能力等 | 業務内容 |
| 統括責任者 |  |  |  |  |
| プロジェクトリーダー |  |  |  |  |
| 施工検査業務責任者 |  |  |  |  |
| コールセンター  業務責任者 |  |  |  |  |
| サポート体制 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１：所属部署・役職については、共同事業体の場合は、法人名を記載すること。

注２：所属部署、役職については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名、所属部署等を記載する　　　こと。

注３：予定従事者数については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名を記載すること。

注４：サポート体制については、主体的に事業を行う実施体制以外に、事業をサポートできる体制が　　整っている場合には、その内容を記載すること。

注５：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注６：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

　（２）県との連絡体制

|  |
| --- |
| （連絡体制図及び連絡先） |

別紙２

２（１）事業の実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 法人名 | 実施時期 | 実施場所 | 内容 | 成果 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１：太陽光発電設備等の共同購入支援事業又は類似の共同購入支援事業※について実績を記載する　こと。

　　　※類似の共同購入支援事業とは、太陽光発電設備等に限らず物品・サービス等の購入を希望する者を募集し、その数を取りまとめた上で、物品・サービス等を提供する事業者を選定し、購入を　　　希望する者と提供する事業者とのマッチングをサポートする一連の事業をいう。

注２：事業の成果を証するものがある場合は可能な範囲で資料添付すること。

注３：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

（２）実績を踏まえた優位性等

（実績を踏まえた自社の優位性等がある場合には具体的に記載すること。）

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙３

３　事業実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和７年 | | | | | | | | | | | | 令和８年 | | |
| 項目 | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| 購入希望者募集 |  | ←記載項目の例 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 広告宣伝 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 施工事業者募集  選定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| コールセンター  設置 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| HP構築・運用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 施工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 施工検査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：線表等を用いて、事業の開始から、完了までの事業実施スケジュールを具体的に記入すること。

注２：仕様書に記載された業務は漏れなく記載すること。

注３：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注４：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙４

４　広告宣伝について

|  |
| --- |
| （県が行う広告宣伝とは別に、提案者が行う効果的な広告宣伝について、使用する媒体、実施方法、実施頻度等、具体的な提案を行うこと。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙５

５　太陽光発電設備等の施工事業者の選定について

|  |
| --- |
| （太陽光発電設備等を安全かつ確実に設置できる施工事業者の選定について、必要となる基準（選定基準）の内容や公募から選定までの一連の流れ等、具体的な選定方法を提案すること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙６

６　施工検査について

|  |
| --- |
| （太陽光発電設備等の設置、稼働に関する安全性等を担保することができる施工検査について、実施方法、実施頻度等、具体的な提案をすること。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙７

７　問合せ対応について

|  |
| --- |
| （本事業に関する問合せや苦情へ対応するためのコールセンターの設置について、問合せ方法（電話、インターネット、メール等）、稼働時間、設置期間等、具体的な提案を行うこと。） |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

別紙８

８　リスク管理について

|  |
| --- |
| （本事業を実施するに当たって想定されるリスクやその予防策、対応策について、具体的な提案を行うこと。）  （想定されるリスクの例）  ・本事業へ参加をして、太陽光発電設備の設置を希望される方が、設置の意向を辞退する（以下「辞退者」という。）ことにより、施工事業者に余剰在庫が生じる。  ・支援事業者は、本事業への参加者数を想定して、施工事業者から得る手数料を算定するが、辞退者が多い場合には、見込んでいた利益を得ることができない等。 |

注１：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注２：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

様式第３号

誓　約　書

　　　　　 　　　　　　　　　　　 （提出者） 住 所

電話番号

会社名

代表者 役職名 氏名

（作成者） 担当部署

氏名

E-mail

「青森県住宅用太陽光発電設備等共同購入支援事業企画提案」に参加するに当たり、次の事項を誓約します。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

２　国または地方自治体との契約に関して青森県の指名停止措置を受けていないこと。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者として知事が定める者でないこと。

４　県税その他の租税を滞納していないこと。

５　住宅用太陽光発電設備等について精通していること。

６　本事業を的確に、かつ、継続して行うに足りる経理的基礎を有すること。

７　共同事業体で応募する場合においては代表する法人を定めること。

８　募集要項等に示す業務を履行する能力を有すること。

９　単独で応募した法人は、他で応募する共同事業体の構成員にならないこと。

10　共同事業体の構成員は、単独での応募又は他の共同事業体の構成員として、重複して応募しないこと。

様式第４号

質　問　書

令和　年　　月　　日

　青森県環境エネルギー部環境政策課長　殿

会社名：

担当者名：

電話番号：

FAX番号：

E-mail：

「青森県住宅用太陽光発電設備等共同購入支援事業」について、次の事項を質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番　号 | 質問事項 | 回答 |
|  |  |  |

（注）１　質問がない場合は、提出不要

　　　２　用紙はＡ４縦とする